

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	秘書室	No	1
-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	市長及び副市長の秘書に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1	秘書関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保する必要がある。	市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保し、市政運営を円滑に行えるよう支援する。	・市長及び副市長のスケジュール調整・管理(会議、来訪者等)・来訪者の対応	
活動指標		成果指標	
スケジュールを調整した件数		スケジュールを完遂できた件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,800	2,850	2,800	2,850
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	468,820	392,997	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	補助費	1,361,000	1,268,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,829,820	1,660,997
合計		1,829,820	1,660,997	合計		1,829,820	1,660,997

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.85	12,024,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①市民、団体等からの各種会議及びイベント等への出席要請が多い。 ②問題解決につながらない面会希望者の増加傾向がみられる。	①市長の出席が必須であるものを除き、市として市長以外にも出席要請があった場合には、内容等を十分に確認し、合理的かつ効率的な出席体制をとるようにする。②市民、団体等からの要望・苦情に関する担当窓口である生活安全課との連携を密に取り、面会希望者等への対応を明確にし、合理的に処理することを心がける。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	秘書室	No	2
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)	
外 施策体系外	# 0	# 0	
事業名	庁議に関する事務		
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費
	細目 7 秘書関連経費	細々目 1 秘書関連経費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()	予算種別	継続

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市政に関する重要事項を審議するとともに情報の共有化を図ることにより、効率的かつ円滑な行政運営を行う。	行政の基本方針及び重要施策に関する事項を審議するとともに、市政に関する情報を共有することにより、円滑な行政運営を図る。	毎月1回開催することを原則とし、 ①開催日の調整、通知、②付議事案の受理、資料の調製・配布 ③庁議の開催④報告書の作成、庁内への公表	
活動指標		成果指標	
庁議の開催回数		庁議に付議した事案数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
13	15	50	77
成果指標の到達度 (B/A) 100 %			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	632,850				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①庁議の議題について、庁議参加者へ熟考する時間を与えるため、庁議を実施するまでの議題の集約の仕方、庁議資料の配布等の仕方に工夫が必要である。	①庁議の議題の集約については、締切日の徹底を行い、庁議資料等を早めに庁議参加者へ配布するようにする。締切日後に出てきた議題については、出来るだけ速やかに議題の周知・庁議資料の配布ができるよう、メール等を有効活用し、円滑な庁議進行が行えるよう心掛ける。毎月、1回は庁議を行っていること、その時期、議題・資料の提出方法等も含め、全庁的に共通認識できるようにし、各部(各課)で事前準備(庁議案件かどうか検討する時間も含む)が十分できるような早めの情報提供を行う。
事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	総務課		法制係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	固定資産評価審査委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
固定資産評価の審査請求に係る事務を適正に執行するため、地方税法第423条に基づく固定資産評価審査委員会の事務局を総務課内に置いている。	市民及び市内の団体等を対象とし、固定資産評価の業務の適正化を図ることを目的とする。	固定資産評価審査委員として市民3名を委嘱し、審査事務を執行する。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	41	31,535	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		41	31,535	
合計		41	31,535	合計		41	31,535
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	固定資産評価の審査請求に係る事務を適正に執行するため、地方税法第423条に基づく委員会設置による事務であり、目標値を設定して到達度により成果を検証する事業ではない。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	情報管理課		統計係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	統計調査の実施に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (統計法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
統計法に基づく法定受託事務。		基幹統計調査(平成22年度は国勢調査、工業統計調査、学校基本調査)を実施。		統計法に基づき、法定受託事務として実施。	
活動指標			成果指標		
基幹統計調査の実施数			なし(法定受託事務のため)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3		3			
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	国勢調査	24,676	24,434,196	財(源割内合訳)	国庫支出金	100	25,075	24,766,396
	工業統計調査	295	235,000		県支出金	()		
	学校基本調査	22	19,000		地方債	()		
	その他	82	78,200		その他	()		
					一般財源	()		
合計		25,075	24,766,396	合計		25,075	24,766,396	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		4.4	19,355,040					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	管財課		財産管理係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	市有財産の損害保険に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民賠償補償保険、建物火災保険、道路賠償保険、業務委託者傷害保険の加入により、市有財産の管理運営面の充実向上を図る。	予期せぬ損害に対応するため、市民賠償補償保険等の各種保険に加入。	事由発生により、事故報告及び保険請求事務を行う。	
活動指標		成果指標	
損害発生件数		損害額(8件分)に対する保険金額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
0(件)	8(件)	967,558(円)	943,147(円)
			成果指標の到達度(B/A)
			98%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	764	763,700	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		348,998
			一般財源 ()			764	414,702
合計		764	763,700	合計		764	763,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.31	1,946,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	管財課		財産管理係	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	庁用自動車の運行、管理に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市業務に必要不可欠な公用車の維持管理業務及び運行管理業務。公平な車両供給と効率化を図るため、平成20年に公用車の一元管理に着手。	公用車の一元管理により稼働率の向上及び維持管理経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 管理自動車の車検整備及び日常点検整備 管理自動車の運行管理 	
活動指標		成果指標	
公用車の1日平均稼働台数		稼働率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
29台	37台	100%	100%
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,036	5,598,864	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,023	1,022,200		県支出金 ()		
	使用料及び賃借料	1,396	1,350,195		地方債 ()		
	補償、補填及び賠償金	1,501	1,500,130		その他 ()	1,665	6,211,959
	その他	373	342,900		一般財源 ()	8,664	3,602,330
合計		10,329	9,814,289	合計		10,329	9,814,289
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 車両の老朽化 慢性的な車両不足 事故発生 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な車両更新 運行管理の徹底による効率化 交通安全啓発

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	管財課		用地係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	市有財産の評価に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公共用地の取得や市有地の売却にあたり、市内の土地価格等の均衡も考慮し、適正な土地評価を行う必要がある。市が行う公的土地評価として、取引事例となるものであり、地価公示、地価調査、固定資産評価、相続税評価にも影響がある。	市有財産及び取得予定財産について適正な時価評価を行う。	・売買実例価格、地価公示、地価調査を基準として、土地価格比準表により対象土地の評価を実施 ・市有財産評価審議会の開催 ・価格決定(市長への答申)	
活動指標		成果指標	
評価対象件数		評価済件数(評価決定件数)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
件	8件	8件	8件
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2	1,666	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2	1,666
合計		2	1,666	合計		2	1,666
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.26	1,632,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
<ul style="list-style-type: none"> ・地価動向等の把握 ・評価職員の育成 ・大規模土地の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・地価公示、地価調査、売買実例価格等の情報収集 ・職員研修 ・不動産鑑定評価の活用

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		市民課		戸籍係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戸籍事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (戸籍法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務 ※戸籍法		対象：住民及び本籍人 日本人の身分関係を正確に登録し、それに基づき公証するため		戸籍届出の際、法定要件を審査し、受理又は不受理の決定をする。届出に基づいて、受付帳の作成及び戸籍記載等を適正に処理し、戸籍の管理を行う。届書及び戸籍に基づき謄抄本、証明の発行をする。	
活動指標			成果指標		
戸籍事務取扱件数			戸籍謄抄本等の証明発行件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		4,118件		25,006件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	940	940,388	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	役務費	466	465,690		県支出金()	64	63,325
	使用料及び賃借料	568	568,000		地方債()		
	負担金、補助及び交付金	12	11,700		その他()		
					一般財源()	1,922	1,922,453
合計		1,986	1,985,778	合計		1,986	1,985,778
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.45	27,946,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
戸籍の公開については、従来原則公開であったが、近年の個人情報やプライバシー保護の観点から、平成20年5月の法改正により戸籍の公開について制限が設けられ、窓口での「本人確認」が厳格化された。虚偽の届出、不正請求を防ぐため、窓口での「本人確認」を実施しているが、確認書類のない来庁者への対応に苦慮している。	各種の申請や届出等について、ホームページや市広報を通じて市民への周知を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	国の法律に従って行っている業務であり目標値が指標化しにくい。
-----	--------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		市民課		住民係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	住民基本台帳事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (住民基本台帳法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
住民基本台帳法 平成24年7月から外国人も住民基本台帳に登録される予定		対象：住民 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とし、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため。		市は住民基本台帳を備え、住民の住所氏名等の個人情報情報を正確に公証する。転入・転出・転居等の届出を受け、審査受理し、住民基本台帳へ記載する。住民基本台帳に基づき、住民票の写しを発行する。厳格な本人確認を行い住民基本台帳カードを発行する。閲覧可能な要件を満たしたものに住民基本台帳の一部を閲覧させる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
住民基本台帳異動件数			住民票の写し等の証明発行件数・住基カード発行件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		6,680件				32,123件 354枚	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	1,156	1,155,458	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	159	159,000		県支出金	()	21	21,000
	使用料及び賃借料	571	571,642		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()	1,865	1,865,100	
合計		1,886	1,886,100	合計		1,886	1,886,100	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3.6	22,608,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
写真付き住民基本台帳カードは公的な本人確認書類として利用できることを住民に広く周知徹底を図ることが必要である。	正確迅速な異動処理や諸証明の発行により、住民の利便性の向上を図る。住民基本台帳カードの普及促進のため、多目的利用の推進が望まれる。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。
-----	-------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		市民課		住民係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	外国人事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (外国人登録法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務 ※外国人登録法 平成24年7月から、外国人も住民基本台帳に登録される予定		対象：本市に在住する外国人 日本に在留する外国人の登録をすることにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資するため。		日本に在留する外国人からの申請に基づき、新規登録、変更登録、確認等を受付、審査受理し、外国人登録原票の作成・変更・修正を行う。外国人登録原票の作成後、外国人登録証明書を発行し、常に携帯してもらう。外国人登録原票に基づき、証明書を発行する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
外国人登録申請等件数			証明書発行件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		2,043件				526件	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	65	64,686	財(源割内合訳)	国庫支出金()	175	174,686
	役務費	40	40,000		県支出金()		
	使用料及び賃借料	70	70,000		地方債()		
					その他()		
			一般財源()				
合計		175	174,686	合計		175	174,686
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,396,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
外国人と日本人の混合世帯において、適用法律が異なるため同一世帯としての1枚での証明発行ができない等、取り扱いが違い不満を感じられることがある。特別永住者の高齢化に伴い、確認申請等の手続きが負担となっている。	法改正により、平成24年7月1日から外国人も住民基本台帳に登録されることにより解消される見込みである。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	目標値を指標化しにくい。
-----	--------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		市民課		住民係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	印鑑登録事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例		対象：住民 実印を登録し、印鑑登録証明書を発行する。実印の押印された文書に印鑑登録証明書を添付することにより、その文書が真正に成立していることを保証する。		印鑑登録申請に基づき、登録資格要件審査、厳格な本人確認及び登録意思確認を行い、登録印の印影を磁気ディスクに取り込み、印鑑登録原票を作成する。印鑑登録原票を作成した住民に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証の提示により、印鑑登録証明書を発行する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
印鑑登録申請件数			印鑑登録証明書の発行件数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
		2,403件				21,783件
						%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	97	97,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	40	40,000		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	210	210,000		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	347	347,000
合計		347	347,000	合計		347	347,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.5	9,420,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
印鑑の登録申請は、本人出頭主義を採用しているため代理人による手続きが煩雑である。又、窓口で本人確認ができない場合は文書で照会しているため即日発行ができない。	国が作成した事務処理要領に準拠して事務を処理しているが、代理人申請時の提出書類等の見直しが検討課題である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。
-----	-------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		市民課		住民係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	臨時運行許可事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (道路運送車両法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
道路運送車両法、山陽小野田市自動車臨時運行許可に関する取扱規則		対象：臨時運行許可を必要とする住民道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両を新規登録または継続検査等の目的で、陸運局まで運行する必要がある際、要件を審査のうえ5日間を限度として臨時運行の許可を与える。番号標(仮ナンバー)を貸与することにより車検切れの車両を自分で輸送できる。		臨時運行の目的、経路及び期間を記入した申請書と当該車両の検査証及び自賠責保険証明書を提示して臨時運行許可の申請がされる。申請を審査後、臨時運行許可証を交付し、番号標(仮ナンバー)を貸与する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
臨時運行許可件数			臨時運行許可件数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
		525件				525件
						%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	12	12,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	12	12,000
合計		12	12,000	合計		12	12,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
安価で仮ナンバーが借りられるため、貸出期限を過ぎても許可証及び番号標を返却しないケースが見受けられる。	個人からの申請の場合は慎重に対応し、返納期日を過ぎた場合は早めに督促することが望ましい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	目標値の設定は困難である。
-----	---------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	市民課	住民係	No	6
-----	-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公的個人認証事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	電子署名を利用した各種電子申請の普及促進が図られる。	申請人の厳格な本人確認を行い、住基カードに電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明書を格納する。	
活動指標		成果指標	
電子署名発行件数		電子署名発行件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	165件		165件
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17	16,761	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	備品購入費	415	414,750		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	432	431,511
合計		432	431,511	合計		432	431,511
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
e-Taxによる確定申告で税控除があることや自宅のパソコンからも様々な行政手続きができることなどを広報することが必要。	国、県等関係機関と協力して普及活動に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	目標値の設定は困難である。
-----	---------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	市民課	住民係	No	7					
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	外	施策体系外							
事業名	船員事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (船員法)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
船員法、船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める法令	対象：船舶事業者(船員) 船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら、地方運輸局の窓口は少なく不便であるため、港に接続する地域の市町村が事務を行い、関係者の利便性を図っている。	運輸大臣の指定を受けて船員手帳の交付、訂正、書換え及び返還を行う。	
活動指標		成果指標	
船員事務取扱件数		船員事務取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	586件		586件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	12	12,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	12	12,000
合計		12	12,000	合計		12	12,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一度に多人数の審査をしなければならず、迅速性及び正確性が求められる。	船員法に従って事務を適正に処理する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	目標値の設定は困難である。
-----	---------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	市民課	公園通出張所事務事業	No	8
-----	-----	------------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公園通出張所事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	3	公園通出張所運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたり取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田校区の中央に位置し、須恵、小野田地区の住民が多く利用している。平成20年3月の廃止が撤回され、継続運営となった。今後も総合窓口の業務を取り扱う出張所として存続していく必要がある。	対象：住民及び本籍人 市役所に出向かなくても、近くの出張所で証明書の取得や申請手続きができる。金融機関で収納できない納付期限終了後の公金が納付できる。特に高齢者の利用が多く、市民の利便性を高めている。	来所者の交付申請を審査し、各種証明書等を発行する。戸籍届書及び住民異動届の受付。印鑑登録申請を審査し、印鑑登録原票の作成及び印鑑登録証の交付を行う。納付書の再交付及び公金収納を行う。国保関係、児童福祉関係の申請受付、福祉タクシー券の交付。その他関係各課との連絡調整。	
活動指標		成果指標	
市民課関係事務取扱件数		公金収納取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	4,252件		11,303件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	92	91,359	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	34	34,074		県支出金 ()		
	委託料	62	61,740		地方債 ()		
	備品購入費	12	12,128		その他 ()		
合計	200	199,301	一般財源 ()			200	199,301
				合計		200	199,301
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3	13,971,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市各課の業務を行うため、幅広い知識と市民の来庁の目的を正確に判断し処理することが求められる。	今後も行政サービスの維持に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	目標値の設定は困難である。
-----	---------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	社会福祉課	地域福祉係	No	1
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)	
外 施策体系外				
事業名	日本赤十字社協力事業			
予算費目	款	項	目	
	細目	細々目	会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
日本赤十字社の公共性等から、各市町村長に日本赤十字社の地区長・分区長を委嘱して、事務事業を委ねている。	広く市民に日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、事業運営の財政基盤を強化。	赤十字活動資金(社資)の募金活動等、日本赤十字社と市民との間に立った様々な事業の運営を行う。	
活動指標		成果指標	
社資(寄付金)額		県支部の示した地区・分区ごとの社資(寄付金)目標額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
9,712千円	8,637千円	9,712千円	8,637千円
			成果指標の到達度(B/A)
			88.9%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	0	0	一般財源		()		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計		0	0
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、社資(寄付金)収入が減少している。	法人に対する社資(寄付金)を増やすため、新規法人の開拓が考えられる。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	社会福祉課	地域福祉係	No	2
-----	-------	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	献血推進に関する事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
医療に使用する輸血用血液製剤等は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」により国内自給体制を確立することを基本として確保され、血液センター等が中心となり血液事業を推進している。しかし、様々な要因により将来的には血液需要の伸びの鈍化と献血者の大幅減少が予測される中、安全な血液製剤の安定供給の確保がますます重要となってきている。	輸血の安定供給を図るため、献血者を増加させる。	山口県赤十字血液センターとの間に立って、市内の企業に献血への協力を求めるほか、献血キャンペーンなどで来場者への献血をお願いする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
献血量		県の示した市町ごとの献血量の目標数値		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	86 %
672(リットル)	578(リットル)	672(リットル)	578(リットル)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、献血量は増えているが、実情は休日のサンパークに頼ったものであり、平日の企業内献血は横ばい、もしくは減少傾向にある。	企業内献血を行ってくれる企業を新規に開拓する、もしくは従業員数の少ない企業が集合している企業団地等に対し献血の協力を呼びかける。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	社会福祉課	地域福祉係	No	4
-----	-------	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戦没者追悼式開催事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	6	遺家族援護事業費	細々目	1	遺家族援護事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
戦没者のご冥福を祈るため、追悼式を開催する。	戦没者のご冥福をお祈りする。	市民(主に戦没者遺族を中心に)参加を呼びかけ、戦没者追悼式を開催		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
追悼式の開催		追悼式の開催		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
追悼式の開催	追悼式の開催	追悼式の開催	追悼式の開催	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3	2,994	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1	700		県支出金 ()		
	委託料	315	252,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		319	255,694	
合計		319	255,694	合計		319	255,694

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
遺族会にも協力をお願いするとともに広報に掲載するなど参加を呼びかけているが、遺族の高齢化も進んでおり、今後、参加者は徐々に減少していくと思われる。	今後著しく参加者が減少すれば規模縮小、開催方法など検討していく余地はある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	行旅病人・死亡人取扱事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行旅病人及死亡人取扱法により、身寄りのない病人について療養・看護措置と引き取り手のない遺体の火葬・埋葬を行う。		身寄りのない病人について療養・看護措置を、身元不明・無縁の遺体の火葬・埋葬を行う		事件発生しだい、法に規定された措置を行う	
活動指標			成果指標		
処理件数			処理件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		0(件)		0	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	15	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	扶助費	156	0		県支出金 ()	171	0
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		171	0	合計		171	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
行旅病人・死亡人が発生するのは偶発的	改善の余地はない

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	社会福祉課	地域福祉係	No	6					
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)						
施策体系	外 施策体系外								
事業名	行旅困窮者一次保護事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
行旅困窮者の一時保護として、行き先に応じた切符の支給。	行旅中に金銭的に困窮した者に対して、目的地方面の切符を支給する。	行き先に応じた切符の支給		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
件数	件数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	63.7
300(件)	191(件)	300(件)	191(件)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	244	137,650	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		244	137,650	
合計		244	137,650	合計		244	137,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい	現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	社会福祉課	地域福祉係	No	7
-----	-------	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	火災見舞金支給事業								
予算費目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
	細目	1	災害救助経費	細々目	1	災害救助経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内において発生した火災に係る罹災者に対し、その被害状況に応じて災害見舞金を支給し、その援護を図る	火災罹災者の援護を図る	火災に係る状況等を把握した後、被害状況に応じて見舞金を支給する		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給件数		支給件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	40
10(件)	4(件)	10(件)	4(件)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	250	45,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		250	45,000	一般財源 (100)	250	45,000	
				合計	250	45,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による。	山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	8	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
事業名	災害援護資金貸付事業							
予算費目	款	3	民生費		項	4	災害救助費	
	細目	1	災害救助経費		細々目	1	災害救助経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
災害救助法の適用された自然災害により、被害を受けた世帯に対し、住居等の復旧に必要な経費を貸し付け、その貸付金を償還させる。また、償還された災害援護資金は県に償還し、利子相当額を借受人に補助金として交付する。		災害救助法に適用された自然災害により被害を受けた世帯の住居等の復旧		災害弔慰金の支給等に関する法律に則って災害援護資金を貸し付け、償還させる	
活動指標			成果指標		
償還金			償還金		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10,500,000(円)		8,239,600(円)		78.5	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	0	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	償還金	61,103	61,102,400		県支出金 ()	25,378	25,378,000
	貸付金	25,378	25,378,000		地方債 ()		
					その他 ()	10,500	8,239,600
			一般財源 ()		50,603	52,862,800	
合計		86,481	86,480,400	合計		86,481	86,480,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
償還を滞納するものが多数おり、合併以降、督促がほとんどなされていなかった。また、収入が少ないことを理由に償還をしない者や、連帯保証人としての責任を果たそうとしない者が多い。また、市の側も滞納整理における法的な知識やノウハウを身につける術がない。	償還金滞納者に対する督促を強化し、全額返済を求めていく

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		国保年金課		国保係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	繰出金								
事業名	国民健康保険特別会計繰出金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	3	国民健康保険特別会計繰出金	細々目	1	国民健康保険特別会計繰出金(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国民健康保険事業会計における事務費、保険基盤安定、出産育児一時金、財政安定化事業、負担軽減対策のほか、必要に応じて基準外繰出も行う。		国民健康保険事業会計の円滑な運営のため事務費、保険基盤安定、出産育児一時金、財政安定化事業、負担軽減対策のほか、必要に応じて基準外繰出も行う。		総務省通知の繰出基準に基づき、事務費、保険基盤安定、出産育児一時金、財政安定化事業、負担軽減対策にかかる経費に対して繰出すほか、必要に応じて基準外繰出しも行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
特に活動を要しない事業			基準外繰出しの減額		
目標値(単位)		実績値(単位)		0	
		0千円		144,000千円	
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	事務費繰出	49,620	45,871,679	財(源割内合訳)	国庫支出金()	21,304	21,304,000
	基盤安定	248,183	248,185,906		県支出金()	180,476	180,476,000
	出産育児一時金	16,400	15,364,656		地方債()		
	財政安定化	93,873	93,873,000		その他()		
	その他	228,820	175,284,000		一般財源()	435,116	376,799,241
合計		636,896	578,579,241	合計		636,896	578,579,241

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
景気の低迷に伴う離職者の増加により低所得者の加入者数は増加傾向にある。 一方、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にあり、年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準内繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費総額は年々増加していることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	後期高齢者医療一般事業(繰出金)								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	後期高齢者医療一般事業	細々目	1	後期高齢者医療一般事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。2025年に団塊の世代が75歳以上となり、高齢者人口はピークを迎える。これに備え、医療費の高い75歳以上の高齢者を従来の健康保険と分離することにより、医療費に対する国民の負担軽減を図る必要がある。本制度は、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		75歳以上の市民、65歳から74歳までの一定の障がいのある市民を対象とし、高齢者の健康維持、被保険者の負担軽減を図る。		広域連合が決定した負担額を広域連合に負担する。被保険者にはり・きゆう施設利用割引券を交付し、1ヵ月に10日を限度として補助金を支給する。	
活動指標			成果指標		
法定負担割合による拠出金であるため設定不能			被保険者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			9,700(人)	9,620(人)	
					99.17
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	759,727	759,029,463	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	繰出金	201,110	187,710,659		県支出金	(11.4)	114,605	107,611,427
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(88.6)	839,128	839,128,695	
合計		960,837	946,740,122	合計		953,733	946,740,122	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.65	7,343,059					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		年金高齢医療係		No	2			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	外	施策体系外										
事業名	後期高齢者医療一般事業(収納)											
予算費目	款	1	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費	
	細目	1	後期高齢者医療一般事業		細々目	1	後期高齢者医療一般事業		会計種別	特別会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務			(高齢者の医療の確保に関する法律)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。創設後3年目を迎えており、滞納に対する催告、財産差押え等の業務が増加しつつあり、債権特別対策室との連携強化を要する。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		広域連合が保険料を賦課し、市町が徴収する。		滞納者には督促を行い、悪質滞納者へは資格証明書を交付するかどうかの判定を行う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			収納率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
26,763,000(円)	23,674,031(円)		100.00(%)	99.66(%)	
					99.66
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,021	763,320	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	340	340,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(12.5)	277
			一般財源		(87.5)	965	965,720
合計		1,361	1,103,320	合計		1,242	1,103,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	5,459,059				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	国保年金課	年金高齢医療係	No	3					
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	後期高齢者医療一般事業(負担金)								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	後期高齢者医療一般事業	細々目	1	後期高齢者医療一般事業	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。徴収した保険料の納付とともに、広域連合の事務費負担及び保険料軽減分の補てんとしての基盤安定負担を行っているが、負担額が年々上昇している。また、保険料の収納率の維持に懸命に努めている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。	市町が徴収業務を行っているため。利便性の向上。	広域連合が賦課した保険料を徴収し、広域連合へ納付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額(総務管理費)		納付率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
26,763,000(円)	23,674,031(円)	100.00(%)	100.00(%)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	851,774,000	813,637,880	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(78.3)	663,553
			一般財源		(21.7)	176,919	176,919,774
合計		851,774,000	813,637,880	合計		840,472	813,637,880
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,772,646				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート				部署名	国保年金課	年金高齢医療係	No	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外							
事業名	後期高齢者医療一般事業(一般管理)								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	後期高齢者医療一般事業	細々目	1	後期高齢者医療一般事業	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。保険料徴収に係る納付書発送業務やシステム管理、保険料過誤納の還付を行っている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		一般業務。市民サービスの利便を図る。		保険料の通知及び納付書等の発送、過誤納金の還付処理、システム保守及び軽微な改修	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			被保険者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99.17	
26,763,000(円)	23,674,031(円)	9,700(人)	9,620(人)	% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	50	49,906	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	4,646	2,108,251		県支出金	()		
	委託料	2,678	2,677,500		地方債	()		
	償還金	1,404	936,154		その他	(14.5)	1,400	838,290
					一般財源	(85.5)	4,933	4,933,521
合計		8,778	5,771,811	合計		6,333	5,771,811	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	1,772,646					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		河川港湾係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	災害復旧事業								
予算費目	款	11	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう河川災害復旧費
	細目	1	公共土木施設災害復旧費	細々目	1	公共土木施設災害復旧費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自然災害により被災した市道・河川等の公共土木施設の復旧を図るため、昭和26年、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法が制定された。この制度を積極的に活用し被災施設の早期復旧と民生の安定のため災害復旧事業に鋭意取り組んでいる。		暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により公共土木施設が被災した場合、被災施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。		災害が発生した場合、現地調査・被害報告・災害復旧事業の申請手続きを経て速やかに復旧する。	
活動指標			成果指標		
災害復旧工事箇所			復旧完了箇所		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
40箇所		40箇所		98	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	40,583	40,582,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	106,093	106,093,000
	工事請負費	163,710	154,510,099		県支出金 ()		
					地方債 ()	98,200	88,900,000
					その他 ()		
			一般財源 ()			99,599	
合計		204,293	195,092,599	合計		204,293	195,092,599

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	8,792,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
早期復旧を図るため、被災から事業申請までを短期間で終えなくてはならない。被害報告漏れをなくし、適正な申請を行うためには人員の確保が必要である。また、近年、浚渫を実施していない河川において、寄り洲が多くなり河川断面を阻害し、雨期に越流し被害を増大させている。	災害はあつてはならないものではあるが、毎年被災するという基本的な考えのもとでの人員配置が必要。(被災前・被災後の現場パトロール、応急措置、短期間での査定設計書の作成)

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	監理室		契約係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	契約・入札事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法(第234条他)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令やそれに基づく適正化指針の施行及び変更等に従い、入札・契約制度の改善をすすめている。		契約事務・入札方法等の改善による入札の透明性、公平性、競争性の向上。歳出の支出すべき額を精査し、最小の経費で最大の効果をあげる。		指名競争入札参加資格申請の受付、審査及び有資格業者の登録。入札参加業者の選定及び指名。簡易公募型指名競争入札、簡易型総合評価競争入札等の実施。	
活動指標			成果指標		
入札件数(工事等、物品等)			入札結果公表率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
300(件)	286(件)		100(%)	100(%)	
					100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	13	13,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	13	13,000
合計		13	13,000	合計		13	13,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.8	17,584,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
低価格入札の増加。	調査基準価格等の引き上げや予定価格の事後公表の試行。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		監理室		検査係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	検査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行の確保をするため又はその受ける給付の完了の確認を行う。		契約内容に即した工事の施工又は業務の履行の確認		公共工事及びそれに係る業務委託の支出負担を行う際の確認事務として、工事(業務)担当課から検査依頼を受け、工事及びそれに係る業務委託の検査を実施する。工事の場合は、担当課と合わせた工事成績評定業務を行う。	
活動指標			成果指標		
検査件数(工事及びそれに係る業務委託)			契約不履行件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
200(件)		186(件)		100	
		0件		0件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	28	27,703	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	26	25,240		県支出金	()	
	負担金	34	33,600		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	88	86,543
合計		88	86,543	合計		88	86,543

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	7,536,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
低価格入札が多いため、手抜き工事等の恐れがある。	厳正な検査の実施。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	出納室	No	1
-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外		施策体系外		施策体系外			
事業名	出納事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第170条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
法令に基づき開始した事業(地方自治法第170条)	会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運営を推進するため、収入は速やかに収納するとともに、支出は支払調書を厳正に審査し適正で正確な出納事務に努める。	収入金は財務会計システムで収入消込を行い管理する。支出金は支払日・支払方法別に支出命令書等処理し、指定金融機関を通じ債権者へ支払う。現金出納簿、当日分収納確認リスト及び当日分支払済表等で確認する。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	456	268,544	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	1,986	1,925,554		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	500
			一般財源		()	1,942	1,645,053
合計		2,442	2,194,098	合計		2,442	2,194,098
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.45	9,106,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
税務課が全納の納付書を無くしたことにより、収入の納付書が増え、収入に関する事務量が增大した。	平成24年1月からのシステム改修の際に、情報管理課の協力により、今まで手作業で確認をしていた収入金に関する事務の部分、機械での読み取り作業により行うこととなる。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	審査の件数としては、支出伝票が37,485件、収入伝票が1,808件と膨大な数の審査を行っているが、施策体系外の事業であり、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	出納室	No	2
-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外		施策体系外		施策体系外			
事業名	伝票審査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法232条の4、同法第170条第2項第6号)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
法令に基づき開始した事業(地方自治法232条の4、同法第170条第2項第6号及び市財務規則)	債権者に対する迅速かつ正確な支払いのため、また公金の適正な処理のため、収入伝票(歳計外、基金を含む)、支出伝票(歳計外、基金を含む)の審査。	支出命令者の作成した支出命令書、請求書または支出調書並びに支出負担行為及びその内容を示す書類が法令または予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを審査した結果、支出することができないと認めるときは、理由を付して当該支出命令書を支出命令者に返付する。収入決定者の作成した伝票についても所要の手続きをする。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	31	9,591	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	31	9,591	一般財源		()	31	9,591
				合計		31	9,591

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.8	11,304,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
支出伝票の枚数が膨大であり、支出伝票枚数の減少にむけた努力が必要。	「公共料金明細サービス」の導入について検討する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	施策体系外の事業であり、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		出納室		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	決算書作成事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第233条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第233条)	出納閉鎖後、3ヶ月以内に決算を調整し、法令で定める書類とあわせて市長へ提出し、公金の収入・支出を明らかにする。	出納閉鎖後、財務会計システムによりあらかじめ把握している歳入歳出執行状況のデータと所管課長の管理する歳入歳出決算データとを照合し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が必要とされる計数に誤りがないことを確認後、法定の様式に従って印刷原稿を作成、校正、製本し、市長へ提出する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		決算書修正箇所		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
		0	1	%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	250	202,650	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	250	202,650
合計		250	202,650	合計		250	202,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
出納閉鎖後3ヶ月以内に決算を調整することが法令に定められているが、本市では9月議会での審査・認定ということで早期作成に努めなければならない状況で、正確さも要求される。	修正のあった箇所についてのチェックの方法について、改善を行っている。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	施策体系外の事業であり、活動指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	-----------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		出納室		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外		施策体系外		施策体系外			
事業名	公金管理運用事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法第235条の3、4、第241条)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
法令に基づき開始した事業(地方自治法第235条の3、4、同法第241条)		金融機関からの一時借入、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管、基金の管理運用		自己責任原則に基づき、公金運用先金融機関の経営状況を分析し、安全かつ有利な運用を行うとともに、資金不足の場合は予算の範囲内での一時借入により資金の適正な運用を行う。	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
景気の低迷により、市税等の自主財源は減少する一方、扶助費、補助費等の義務的経費の増大により、財政状況は厳しくなっており、適正な公金管理運用が必要。	基金の繰替運用を積極的に行い借入金を抑える。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	施策体系外の事業であり、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	出納室	No	5
-----	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外		施策体系外			施策体系外		
事業名	財務会計システム債権債務者登録整理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成15年度より導入された財務会計システムにおいて、債務債権者登録を行ってきたが、削除することなく更新を繰り返すなどして、重複コード、未使用コードが多数存在していた。そのため、伝票作成者にとっても審査する側においても使いづらいものとなっていた。緊急雇用創出事業を利用し債務債権登録の整理を実施したところである。	財務会計システムにおいて登録されている債務債権者コードを、伝票作成者にとっても審査する側にとっても使いやすいようにするために整理する。	現在、財務会計システムに登録されているコードを抽出し、システム内の重複コード・未使用コードを整理する。併せて、債務債権者コード一覧表を作成、登録申請台帳を作成する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
債権者登録のコードについては、監理室の入札コードと共有しているものがあり、監理室の登録の度に重複コードが発生する可能性がでてくる。また、債権者登録の活用の仕方、利便性等、あり方自体について検討が必要。	今後は出納事務の中で重複コード等が発生していないか確認していく。

事業の方向性(一次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	施策体系外の事業であり、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		教育総務課		総務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教育は普遍のものとして政治的中立性や安定性、継続性が求められるため、教育委員会は法律により市長から独立した機関として設置されている。教育委員会は5人の教育委員による合議制を採っており、そこで決定された方針に基づいて教育行政を推進するための事務局を置き、学校教育や社会教育などの個別事務を一体的に処理している。		市長から独立して教育行政を安定的・継続的に推進することにより、教育の普遍性を確保する。近年、教育委員会の活性化や、保護者・地域住民の意向を的確に反映させていくことと、事務局の効率的・効果的な組織運営が求められている。		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、教育委員会の権限に属する事務を処理している。定例会や臨時会を開いて、教育に関する一般方針や重要施策を合議で決定し、それに基づいて教育長が事務局の事務を統括し、職員を指揮監督し、個々の事務・事業を執行している。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
会議開催数			議事審議件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15(回)		15(回)		50(件)		50(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	29	13,230	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	49	4,600		県支出金 ()		
	需用費	1,526	1,470,180		地方債 ()		
	役務費	120	117,775		その他 ()		
	その他	3,353	3,248,463		一般財源 ()	5,077	4,854,248
合計		5,077	4,854,248	合計		5,077	4,854,248
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,396,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		教育総務課		総務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	私立高等学校等振興事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
私立学校の教育振興を図るため、昭和53年に旧小野田市で始まった。私立学校は公教育の一翼を担う重要な役割を果たしているため、教育基本法により、地方公共団体は助成などの方法により私立学校教育の振興に努めなければならないこととされている。		私立学校教育の振興を図るため、学校運営費及び施設整備費の一部を助成することにより、教育条件・教育環境を維持・向上させる。		市学校法人等の助成に関する要綱に基づき、生徒等が市内から通学している市内外の学校法人等に対し、その申請により学校運営費の一部を助成する。	
活動指標			成果指標		
助成に要する予算額			助成している学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,890,000(円)		1,890,000(円)		100	
		2(校)		2(校)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,890	1,890,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,890	1,890,000
合計		1,890	1,890,000	合計		1,890	1,890,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	1
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	選挙管理委員会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和21年施行の改正市制により市長を公選することになり、選挙を公明かつ適正に行うため、それまで市長が管理執行していた選挙事務を独立して管理する選挙管理委員会が設けられた。その設置根拠は翌22年に地方自治法に引き継がれた。 選挙管理委員の数は4人で、任期は4年。委員は、議会の議員による選挙で選ばれる。	市が処理する選挙事務、これと関係のある事務を適正に管理執行するため、選挙管理委員会会議を開催し機関決定するほか、必要な活動を行う。	定期会、臨時会を開催するとともに、関係団体の会議に出席し、選挙全般について協議・検討する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催回数		議決件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	105
18回	19回	100件	105件	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	1,495	1,494,300	財(源割内合訳)	国庫支出金	(0.4%)	2	5,826
	需用費	150	137,321		県支出金	(0.6%)	12	10,000
	役務費	2	1,600		地方債	()		
	負担金	19	18,900		その他	()		
合計	1,666	1,652,121	一般財源		(99%)	1,652	1,636,295	
				合計		1,666	1,652,121	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.55	3,454,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	2
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	選挙啓発事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費
	細目	1	選挙啓発費	細々目	1	選挙啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(公職選挙法)			予算種別	新規	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和29年に公職選挙法が改正され、市の選挙管理委員会は常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めることとされた。 明るい選挙推進運動は、昭和27年の国民運動に端を発し、民間からの盛り上がりで展開してきた地道な運動で、官民一体となって展開されている。	民主主義の基盤である選挙が明るく正しく行われるよう、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識などを身につけるための啓発に努める。 明るい選挙推進事業は政治に対し中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、民間における中心的な役割を果たしてきた山陽小野田市明るい選挙推進協議会と一体となって連携し、事業を推進する。	ポスター・習字・標語作品の募集、選挙機材・用品の貸し出し 成人式での啓発資材の配布、模擬投票の実施等、協議会活動の推進	
活動指標		成果指標	
①啓発を受ける新成人の数 ②作品募集を案内する小・中学校数		①模擬投票参加者数 ②作品の応募点数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
①600人 ②18校	①502人 ②18校	①150人 ②533点(児童生徒数の1割)	①145人 ②505点
			①97 ②95 %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	64	72,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	153	39,585		県支出金	()	
	役務費	2	1,200		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	219	112,785
合計		219	112,785	合計		219	112,785
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
投票率の低下、若者の選挙離れが進む中、若い有権者の政治意識をどう高めるか、また将来の有権者である子どもたちの意識をどう育てるかが大きな課題となっている。	インターネットやコミュニティ情報紙などを活用して、選挙に関する情報提供を行う。 将来的には、若者に投票事務や啓発事業に参加してもらうほか、学校教育と連携して、出前授業、模擬投票といった参加体験型学習に参画し、または支援を行うように努める。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	3
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	参議院議員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費
	細目	1	参議院議員選挙費	細々目	1	参議院議員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (公職選挙法)				予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和22年に参議院議員選挙法が施行され、選挙が行われることとなった。その後、実施の拠り所は、昭和25年に公職選挙法に引き継がれた。 議員の任期は6年で、3年毎に半数を選挙する。現在の選挙制度は、選挙区選挙と比例代表選挙の二本立て。選挙権は原則、20歳以上の日本国民が、被選挙権は原則、30歳以上の日本国民が有する。	平成22年7月25日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙が有権者の自由な意思表示によって公正に行われるよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。	市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、有権者へ投票所入場券を送付。公示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、開票所で即日開票し、結果を県へ報告する。 市広報、懸垂幕、街宣車などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②市広報・街宣による周知回数・日数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率(選挙区)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	①100 ②93 %
①34か所・17日 ②1回・11日	①34か所・17日 ②1回・11日	①0件 ②65%	①0件 ②60.70%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	1,553	1,552,600	財(源割内合訳)	国庫支出金	(100%)	23,159	23,152,520
	職員手当等	10,369	10,368,463		県支出金	()		
	役務費	2,006	2,005,075		地方債	()		
	委託料	6,354	6,351,830		その他	()		
	その他	2,877	2,874,552		一般財源	()		
合計	23,159	23,152,520	合計	23,159	23,152,520			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.9	5,652,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
全体の投票率は平成19年の前回選挙とほぼ同じで、今回も若い有権者の投票率が低かった。 各期日前投票所の投票者数に、かなりの差があった。	新たにインターネット、コミュニティ情報紙、ラジオ放送などを活用して、若い有権者を強く意識した選挙啓発・周知活動に努める。 投票者数の少ない期日前投票所の開設日数を変更して、運営を効率化する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	4
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	県議会議員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	県議会議員選挙費
	細目	1	県議会議員選挙費	細々目	1	県議会議員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (公職選挙法)				予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
<p>明治11年に府県会規則が公布され、県議会議員選挙が行われることとなった。その後、実施の拠り所は府県制、道府県制を経て、昭和22年の地方自治法と昭和25年の公職選挙法に引き継がれた。</p> <p>議員の任期は4年。山陽小野田市選挙区の定数は2人。選挙権は原則、20歳以上の日本国民で引き続き3か月以上市内に住所を有する人が、被選挙権は原則、25歳以上の選挙権を持つ人が有する。</p>	<p>平成23年4月29日に任期満了を迎える県議会議員の一般選挙が有権者の自由な意思表示によって公正に行われるよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>	<p>市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、有権者へ投票所入場券を送付。候補者から立候補届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し当選人を決定し、県へ報告する。</p> <p>市広報、懸垂幕、街宣車などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市広報による周知回数		準備の遅れ等の管理執行問題件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
2回	2回	0件	0件	
%				

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	職員手当等	1,983	1,575,672	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	996	996,027		県支出金 (100%)	6,201	5,675,941
	役務費	1,772	1,729,721		地方債 ()		
	委託料	1,108	1,068,726		その他 ()		
	その他	343	305,795		一般財源 ()	1	0
合計		6,202	5,675,941	合計		6,202	5,675,941
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成22年度は選挙準備の年であり、活動指標、成果指標ともに部分的なものである。
-----	---

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	5
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	土地改良区総代選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (土地改良法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和24年に土地改良法が施行され、土地改良区の総代会の総代を市の選挙管理委員会の管理の下に選挙することとなった。</p> <p>市内には現在、総代会を置く土地改良区が4つある。総代の任期は4年。総代の定数は土地改良区によって異なる。総代は原則、25歳以上の組合員と法人組合員の中から組合員によって選ばれる。</p>		<p>平成22年4月1日に4つの土地改良区が合併して誕生する山陽土地改良区の総代選挙が有権者の自由な意思表示によって公正に行われるよう、選挙事務を適正に管理執行する。</p>		<p>候補者から立候補届出を受理。土地改良区が作成する選挙人名簿を基に、有権者へ投票所入場券を送付。投票日に市内4か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し、当選人を決定する。</p> <p>市広報を通じて、有権者へ投票方法の周知を行う。</p>	
投票所の数、開所日数			成果指標		
目標値(単位)			実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)
4か所・1日			無投票のため実績なし		
目標値A(単位)		実績値B(単位)		100	
0件		0件		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(100%)	8,560
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	8,560
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	6
-----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	国民投票投票人名簿調製システム構築事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (日本国憲法の改正手続に関する法律)				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
憲法改正の賛否を問う国民投票の手続きが、平成22年5月に施行された日本国憲法の改正手続に関する法律により定められた。	国民投票が行われることとなったとき、国民投票に用いる投票人名簿を素早く正確に作成できるように、投票人名簿調製システムを作る。	平成21年度から平成22年度にかけて専門業者へシステムの作成とコンピューターへの組み込みを委託し、法律が施行されるまでに完成させる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
全作業に占める平成22年度の作業割合		作業全体の進捗率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
35%	35%	100%	100%	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	3,465	3,465,000	財(源割内訳)	国庫支出金	(100%)	3,465	3,465,000
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		3,465	3,465,000	合計		3,465	3,465,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	628,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	監査委員事務局	No	1
-----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	監査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
	細目	1	監査委員事務局費	細々目	1	監査委員事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (地方自治法等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和22年、地方自治法により、健全な行財政を確保するため定められました。	対象：各課等の財務に関する事務、毎月の出納事務など。目的：住民の福祉の向上と民主的かつ効率的な自治行政の確保。意図：財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適法・適正に行われているかどうかを主眼に監査を実施し、必要に応じ是正・改善方策を指導することにより、健全な財政運営に資するものです。	定期監査については、全庁的に年間計画を策定し実施しています。関係各課等から、事前に関係資料の提出を求め審査を行い、結果の講評を行います。公表の方法等は、地方自治法に定める方法により実施しています。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		改善指導件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	-
		0(件)	8(件)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,234	2,233,800	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	3	2,600		県支出金	()	
	需用費	146	135,376		地方債	()	
	負担金	30	30,000		その他	()	
					一般財源	(100%)	2,413
合計		2,413	2,401,776	合計		2,413	2,401,776
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.3	8,164,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	公平委員会事務局	No	1
-----	----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公平委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	公平委員会費
	細目	1	公平委員会運営費	細々目	1	公平委員会運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (地方公務員法等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方公務員法等(以下、地公法といいます。)定められた事務を行います。	対象:職員(公営企業及び現業職員を除く正規職員)目的:職員の勤務条件、任免、懲戒等の人事権行使の適正化を目的としています。任命権者から独立した専門的機関として、地公法により設置が義務付けられています。意図:公務の適正な執行を確保すること。	①措置要求の審査・判定・必要な措置 ②不服申立ての裁決・決定③苦情処理 ④その他職員団体の登録など地公法に定められた手続により実施します。(司法に準じた機能)	
活動指標		成果指標	
公平委員会開催日数(毎月定例会)		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(日)	12(日)	件	件
			-
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,071	1,071,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	12	10,400		県支出金	()	
	需用費	3	0		地方債	()	
	備品購入費	14	11,800		その他	()	
	負担金	12	11,800		一般財源	(100%)	1,112
合計		1,112	1,105,000	合計		1,112	1,105,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--